

2024年10月30日 | No.1376

東欧経済ニュース

FBC Weekly Business Newsletter

今週のトピックス

- 爆撃用ドローンのラトビア新興企業、400万ユーロを調達



- IT大手のヤンデックス、生成型AIをバージョンアップ
- 中国・長城汽車、ロシア現地生産を強化
- さよならチェコ航空、101年の歴史に幕
- 明治がブルガリアにR&D拠点設置へ、国営企業と共同で



高級EVメーカーのリマック

新拠点が稼働開始

クロアチアの高級電気自動車（EV）メーカー、リマック・アウトモビリはこのほど、研究開発（R&D）や製造を行うコーポレートキャンパスの整備計画の第1段階を終了したと発表した。

FBC Business Consulting GmbH

Address: August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt am Main, Germany
Telephone: 069-5480950 Fax: 069-54809525 Email address: fbc@fbc.de
Website: <https://fbc.de>

テクノロジー

軍需大手ラインメタル、クロアチアのUGSメーカーと合併設立	3
爆撃用ドローンのラトビア新興企業、400万ユーロを調達	4
IT大手のヤンデックス、生成型AIをバージョンアップ	5

スタートアップ企業

カスタムパッケージ印刷 Packhelp (ポーランド)	6
------------------------------------	---

自動車

9月のEU新車販売、HEVがシェア1位に	7
韓国LGES、フォードEV向けバッテリー生産をポーランドから移管	7
高級EVメーカーのリマック、新拠点が稼働開始	8
中国・長城汽車、ロシア現地生産を強化	9

その他産業

ポーランドのオルレン、国内最大規模の再エネ買収が完了	9
さよならチェコ航空、101年の歴史に幕	10
チェコCEZ、英ロールスロイスとSMR導入で提携	10
明治がブルガリアにR&D拠点設置へ、国営企業と共同で	11
独バルブ・継ぎ手大手のクロアチア子会社、鋳造工場を新設	11
クライペダ港、グリーン水素製造・充てん設備整備工事を発注	12

総合・マクロ

モルドバの国民投票にロシアが介入、EUが非難	12
ウクライナへの350億ユーロ融資、欧州議会も承認	13

テクノロジー

軍需大手ラインメタル、クロアチアのUGSメーカーと合併設立

- 無人・遠隔操作の戦闘車両や支援車両分野で市場地位を高める
- クロ社は軍需・民生両用の無人地雷除去の技術に定評がある



軍需大手の独ラインメタルは29日、クロアチアの無人地上システム (UGS) メーカー、DOK-ING と合併会社を設立することで覚書を交わしたと発表した。無人・遠隔操作

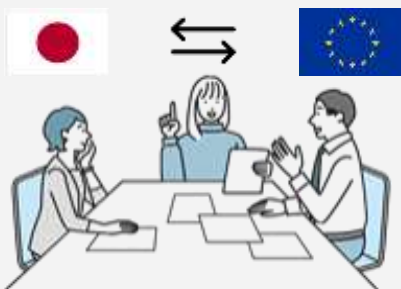
の戦闘車両や支援車両分野での市場地位を強化する目的。まずは敵の機動阻止と地雷散布のためのUGSを共同で開発する。

両社は協力の枠組みを通じてUGSプラットフォーム「Komodo」の最新バージョンを開発し、市場で展開していく。ラインメタルは同システムに実装できる直接・間接射撃や地雷敷設、偵察、兵站などの機能のほか、国際市場へのアクセスと生産能力を提供する。今後は偵察および歩兵支援用の無人武

装支援車両の共同開発をはじめ、多数のUGSソリューションを開発する予定。

DOK-ING はザグレブに本社を置く。無人遠隔操作のロボットシステムを開発製造しており、特に軍需・民生両用の無人地雷除去の技術に定評がある。ラインメタルとの提携を「最先端の無人戦闘および支援システムを欧州で開発するまたとない機会だ」としている。

OST42551



駐在員事務所代行サービス

欧州に事務所がなくても、
FBCが新規取引先の開拓や連絡、

爆撃用ドローンのラトビア新興企業

400万ユーロを調達

- 誘導技術を磨き、従来型よりも高い位置から正確な爆撃を可能に
- すでに NATO 加盟 2 カ国と商業契約を締結

軍事用ドローンの開発を手がけるラトビアのオリジン・ロボティクス (Origin Robotics) が 400 万ユーロを調達した。エストニアのチェンジ・ベンチャーズと英シリコン・ラウンドアバウト・ベンチャーズから合わせて 240 万ユーロの投資を受け入れたほか、欧州連合 (EU) とラトビア防衛省から合計 160 万ユーロの助成を受けた。調達資金は製品開発のほか、開発・販売を始めとする従業員拡大に投じる。

創業者の 2 人はもともと動画撮影用ドローンを手がけており、スキーやサーフィンなどのアウトドアスポーツの愛好家向けに、自律飛行で自動的に追いかけ、スポーツをしている姿を撮影するドロー

ン「エアドッグ」を開発した。しかし、ロシアによる対ウクライナ侵攻を機に、防衛に活用できないかと考え、オリジンを設立した。

ウクライナ軍と提携して開発に取り組んでいるうち、ドローンによる体当たり攻撃が始まり、その数が増えていった。この戦法は「使い捨て」で、命中率を上げるため精度を高めればコストがかさみ、コストを下げようとする则精密誘導技術や妨害電波対策が不十分となり、命中率が下がる。

これに対するオリジンの回答が爆撃用ドローン「BEAK」だ。誘導技術を磨き、従来型よりも高い位置から正確に標的に投下できるようにした。爆弾の最大積載量は

4 キロ。爆撃機と同じように、爆弾を除けば再利用できるため、システムとしてみれば、コストを抑えながら高い命中率を確保できるという。

1 人で運べる手軽さと、操作の簡単さで作戦へ投入しやすいのも特長だ。周囲の状況が目まぐるしく変化するなかでも柔軟に運用できる。

すでに実戦下での試験もこなしており、北大西洋条約機構 (NATO) に加盟する 2 カ国と商業契約を結んだ。

オリジン・ロボティクス社ホームページ

<https://origin-robotics.com/>



爆撃用ドローン「BEAK」

OST42552

IT大手のヤンデックス

生成型AIをバージョンアップ

- 「ヤンデックス GPT4」は文章を扱う速度が最大 4 倍に
- 先代と比べ応答の品質、推論能力、処理能力が格段に向上

ロシアのIT大手ヤンデックスは24日、次世代生成型人工知能（AI）「ヤンデックス GPT4」の導入を発表した。定型業務向けの「Lite」、複雑なタスク向けの「Pro」バージョンともに、従来のものに比べ、応答の品質、推論能力、処理能力が格段に向上した。文章を扱う速度も最大4倍アップ。照会の分析から調達プロセスの合理化まで、ビジネスにおける幅広い課題に対応できるという。

ヤンデックスによると、次世代生成型AIはヤンデックス・クラウド

APIを通して提供する。課題を解決するために小さなタスクに分けてこなしていく「連鎖思考力」を備えたことで、仕事の精度が上がり、従来よりも複雑な業務を任せられるようになった。長く複雑な質問に対しても、文脈を損なうことなく答えられる。検索拡張生成（RAG）システムを導入し、回答に社内文書など外部資料も引用できるようになった。結果として、回答の精度が上がり、誤った情報の出力（ハルシネーション）は従来の4%から2.1%へ半減

した。また、回答に要する時間が半分に短縮した。

ヤンデックス GPT4は、自社アプリのコマンド生成用にも使える。近く、アプリ開発者向けにコマンド生成機能を公開する予定だ。コマンド生成に必要な機能とルールを定義すれば、GPT4が自分で判断して定義を適用する。これにより、例えば航空券予約が手軽にできるようになるという。

OST42553

競合他社の サンプル入手

詳しくはこちら



スタートアップ企業



個人でも競争力のあるオリジナル包装材を作製

Packhelp (ポーランド)

カスタムパッケージ印刷

電子商取引（EC）ビジネス向けに、ユーザーがオリジナルの商品包装材を作製できるカスタムデザイン印刷サービスを提供している。プラットフォーム上で容易に包装材をデザイン・発注できるようにすることで、資金力のない個人でもブランディングを可能にし、競争力を高められるよう支援する。2021年11月に実施したシリーズBラウンドでは4,560万米

ドルを調達。当面は欧州市場に注力し、将来的に世界展開に乗り出す計画だ。

Packhelp はサービスの中核となるソフトウェア「Packhelp Studio」を独自開発。オンラインエディタ機能の実装により、デザインやサイズ、品質などを半ば自動で設定できる。最低ロット数は30からなので、クリエイターや個人のような小規模事業者も利用しやすい。デ

ザイン性だけでなく持続可能性との両立を軸に事業を展開しており、梱包サイズの最適化により資材の無駄を省くとともに、配送時の貨物容積も減らして二酸化炭素（CO₂）排出削減につなげる。

2015年の設立。小規模顧客が7割を占めるが、H&M、Uber Eatsなども顧客に持つ。世界45カ国、約8万を超える顧客から利用実績がある。



包装材の例

Packhelp S.A.
Kolejowa 5/7, 01217 Warsaw, Poland
hello@packhelp.com <https://packhelp.com/>

OST42554

自動車

9月のEU新車販売、HEVがシェア1位に

- 販売（登録）台数は 80 万 9,163 台、前年同月から 6.1%減少
- HEV は好調で、シェアでガソリン車を抜き初めてトップに

欧州自動車工業会（ACEA）が 22 日に発表した加盟メーカーによる欧州連合（EU）での 9 月の新車乗用車の販売（登録）台数は 80 万 9,163 台となり、前年同月から 6.1%減少した。一方、ハイブリッド式電動自動車（HEV）は好調で、シェアでガソリン車を抜き、初めてトップに立った。

販売低迷は 2 カ月連続。主要 4 市場のうちフランスが 11.1%減、イタリアが 10.7%減、ドイツが 7.0%減と落ち込んだことが響いた。スペインは 6.3%増だった。

HEV は新車市場をけん引してき

た純電気自動車（バッテリー式電気自動車＝BEV）が失速し、価格が BEV より低いことで、このところ人気上昇している。9 月の販売は 12.5%増の 26 万 5,724 台で、シェアが前年同月の 27.4%から 32.8%に拡大。ガソリン車の 29.8%を上回り、初めてトップとなった。

BEV は 9.8%増と回復したが、シェアは 17.3%にとどまった。プラグインハイブリッド車（PHV）は 22.3%減と不調だった。ガソリン車は 17.9%減、ディーゼル車は 23.5%減。

メーカー別にみると、欧米の大

手はステランティスが 27.1%減と大きく落ち込んだ。最大手フォルクスワーゲンは 0.3%増。

日本勢はトヨタが、レクサスの販売が大きく伸びたことに支えられ、5.1%増となった。その他は不振で、日産が 20.3%、スズキが 11.5%、マツダが 24%、三菱が 13.8%、ホンダが 19%の幅で減少した。

EU27 カ国に英国、アイスランド、ノルウェー、スイスを加えた欧州 31 カ国ベースの販売台数は 4.2%減の 111 万 8,083 台。英国は 1%増の 27 万 5,239 台だった。

OST42555

韓国LGES、フォードEV向けバッテリー生産をポーランドから移管

- マスタング・マッハ E のバッテリーの生産地を米ミシガンに移す
- 税控除措置など米国の事業環境のほうが優れていると判断

韓国 LG エナジーソリューション（LGES）が米フォードの電動 SUV「マスタング・マッハ E」向けバッテリーの生産地を来年、ポーランドから米ミシガン工場に移管する。フォードから電動小型商用車向けバッテリーを新たに受注したのがきっかけだ。インフレ抑制法（IRA）による税控除措置など、

米国における事業環境のほうが優れていると判断した。

今回の決定は、IRA の施行を機に EV バッテリー業界企業が北米生産能力を整備・強化する動きに沿うものだ。LGES はすでに昨年、トヨタ自動車からの大型受注を機に、ミシガン工場へ 30 億米ドルを追加投資する計画を発表して

いる。

欧州連合（EU）も域内サプライチェーンの構築に向けた施策を推進している。LGES は、新たにフォードから受注した小型商用車用バッテリーを 2026 年からポーランド工場で手がけることで、これに対応する計画だ。

OST42556

高級EVメーカーのリマック

新拠点が稼働開始

- ハイパーカーの組み立てや試作車製造等の施設が稼働開始
- これまでの投資額は 1.2 億ユーロ、最終的に 3 億ユーロを超える

クロアチアの高級電気自動車 (EV) メーカー、リマック・アウトモビリティはこのほど、研究開発 (R&D) や製造を行うコーポレートキャンパスの整備計画の第 1 段階を終了したと発表した。予定する総床面積 10 万平方メートルのうち 7 万 5,000 平方メートル分が完成した。第 2 段階ではオフィススペースと福利厚生施設を整備する。これまでの投資額は 1 億 2,000 万ユーロで、最終的な投資規模は 3 億ユーロを超える。

リマックの本社所在地であるザグレブ近郊のスヴェタ・ネデリャにキャンパスを開設した。グループの R&D と生産の中核拠点となる。テストコースや訪問者・新規採用者向け宿泊施設を併設する。従業員数は当初 400 人で、最終的に 2,500 人まで増やす。

今回完成したのはハイパーカーの組み立て、試作車製造、複合材開発、CNC 加工、インテリア、塗装などの施設。欧州の高級車メーカー向けにバッテリーの量産も行う。

今回完成したのはハイパーカーの組み立て、試作車製造、複合材開発、CNC 加工、インテリア、塗装などの施設。欧州の高級車メーカー向けにバッテリーの量産も行う。



内部の様子



コーポレートキャンパス遠景

OST42557

中国・長城汽車

ロシア現地生産を強化

- 同国自動車市場の回復を追い風に生産能力を 2 倍に引き上げる
- 中国自動車メーカーで現地生産工場を運営するのは同社のみ

中国の長城汽車 (GWM) が来年、ロシア現地生産能力を 20 万台に引き上げる。同国自動車市場の回復を追い風に、生産を強化して市場シェアを拡大する狙い。ロイター通信が 25 日、複数の現地メディアの報道として伝えた。

GWM は 2019 年以来、モスクワの南方 200 キロほどに位置する、トゥーラ州の工場ですUVブランド「哈弗 (ハバル)」を生産している。中国自動車メーカーで現地生産工場を運営するのは同社のみで、現

在の年産能力は 15 万台だ。

『ベドモスチ』と『コメルサント』の現地両紙は 25 日、ハバル・モーター・ルスのアンドレイ・アキフィエフ社長の談話として、来年までに年産能力を 20 万台へ強化すると伝えた。昨年の生産台数は 10 万台だった。

ロシアの自動車市場調査会社アフトスタットによると、今年 1-9 月期のハバル・ブランド車の販売台数は 13 万 6,410 台で、市場シェアは 13.07% だった。ロシア最大手アフ

トワズの「ラーダ」は 27% を超えたが、その差は縮まっている

中国メーカーでは奇瑞汽車 (チェリー) もロシア生産を強化しているという報道が今月あったが、こちらは、ほとんど出来上がった自動車をロシアに輸出し、西側メーカーの工場だったところで最終組み立てを行う形をとっている。

OST42558

その他産業

ポーランドのオルレン、国内最大規模の再エネ買収が完了

- 取得した発電所の年間発電量は 18 万 2,000 世帯分に当たる 400GWh
- 同社は 30 年末までに再エネ容量を 9GW に引き上げる目標を掲げる

ポーランドの石油大手オルレンは 24 日、子会社の「オルレン・ウインド 3」を通じ、再生可能エネルギー事業者 EDP リニューアブル・ポルスカ (EDP Renewables Polska) から国内にある 3 つの再エネ発電所を買収したと発表した。取得した発電所の年間発電量は 18 万 2,000 世帯分に当たる 400 ギガワット時 (GWh)。オルレングループの発電能力は 300 メガワット (MW)

以上増える。取引額は非公表だが、国内の再エネ関連の取引では史上最大規模だという。

西部のジェロナ・グラ県ホトクフとポズナン県プリコナにある太陽光発電所、および中部ウッチの風力発電所を取得した。ホトクフの発電所は総出力 40 メガワットピーク (MWp) で、今年 1 月に稼働を開始したばかり。総出力 200MWp のプリコナは 40MWp 分

を拡張工事している。ウッチの風力発電所は容量 26MW。

オルレンの設備容量は現在、陸上風力発電で約 580MW、太陽光発電で 350MW。今回の買収によりグループの再エネ容量は 3 分の 1 近く拡大する。同社は 2030 年末までに容量を 9GW に引き上げる目標を掲げる。

OST42559

さよならチェコ航空、101年の歴史に幕

- 営業を続けている航空会社としては世界で 5 番目に古い
- 2013 年に大韓航空の傘下となったものの、復活は成らなかった

チェコ航空 (CSA) の最後の運航便 OK767 便が 26 日、プラハのヴァツラフ・ハヴェル空港に着陸し、101 年の長い歴史の幕を下ろした。

CSA はチェコ・スロバキア航空として 1923 年 10 月 6 日に設立された。営業を続けている航空会社としては、蘭 KLM 航空、コロンビアのアビアンカ航空、豪カンタス航空、アエロフロート・ロシア航空に次いで 5 番目に古く、国がチェコとスロバキアに分かれた 2 年後、95 年に「チェコ航空」に改称した。

チェコ・テレビの報道番組「CT

レポーター」の取材に対し、2003 ～ 06 年に CSA の社長を務めたヤロスワフ・トゥヴィルディーク元防衛相 (サッカーチーム SK スラビア・プラハの現会長) は当時を「赤字経営になり、資産を売却し始めた」時期と回想。「デロイトやマッキンゼーといった大手と大型コンサルティング契約を結び、格安航空 (LCC) の躍進に代表されるような国際航空市場の変化に対応すべく格闘していた」と振り返った。

前任のミロスワフ・クーラ氏は、トゥヴィルディーク氏を「おそら

く航空業界のことを何も分かっていなかった」と評したが、一方で「退任時にキャッシュフローが 15 億コルナ (6,000 万ユーロ) あったとはいえ、私自身も CSA をめぐる状況の深刻さを理解していなかったかもしれない」と反省した。

CSA は 2013 年に大韓航空に買収されたが、復活が成らず、17 年に国内 LCC のスマートウィングの傘下に入った。そして新型コロナのパンデミックが始まった 20 年に破産手続きを申請していた。

OST42560

チェコ CEZ、英ロールスロイスと SMR 導入で提携

- CEZ はロールスロイス SMR の株式 20% を取得する
- CEZ は 50 年までに SMR を最大 10 基導入する計画

チェコ国営電力 CEZ は 29 日、英大型エンジン・発電機大手ロールスロイスの小型モジュール原子炉 (SMR) 事業部門であるロールスロイス SMR との提携を発表した。SMR を共同開発し、チェコと英国に導入する目的。併せて CEZ は

ロールスロイス SMR の株式 20% を取得する。取引額は非公表。

CEZ は最初の SMR を同国南部のテメリン原発に導入し、2030 年に稼働を開始する予定。ボヘミア及びモラヴィア地方でも耐用年数を経過した石炭火力発電所に設置す

る。SMR1 基当たりの発電容量は 200 メガワット (MW) ～ 400MW。

CEZ の計画では 50 年までに SMR を最大 10 基導入する。合計出力は 3 ギガワット (GW) となり、既存の 2 原発 (各 2GW) を上回る。

OST42561

明治がブルガリアにR&D拠点設置へ

国営企業と共同で

- 乳酸菌や腸内細菌の研究を進めて製品開発につなげる
- 風味・品質に優れた乳酸菌スターター（種菌）の開発を目指す



明治は23日、ブルガリア国営企業 LB ブルガリウム（LB Bulgari-cum）と共同で首都ソフィアに研究開発（R&D）拠点を設置すると発表した。乳酸菌や腸内細菌の研究を進めて新たなヨーグルト製品など

の開発につなげる。両社はこれに先立ち、期間10年の「長期共同研究契約」を結んでいる。

R&D拠点には最新の理化学分析装置や遺伝子解析装置などを揃え、明治の研究員が長期滞在して

品質や健康、おいしさの領域で活動する。ブルガリア国内から新たな微生物を収集して研究資源を増やし、風味・品質に優れた乳酸菌スターター（種菌）を開発するほか、腸内細菌研究を軸に健康長寿の研究も行う。

LB ブルガリウムは発酵食品の製造販売や、種菌の国外向け販売などを手掛けており、明治乳業には「ブルガリア」ブランドのライセンスを付与している。両社は共同研究などを通じ長年にわたり協力関係にある。

明治は1973年に日本初のブルガリアヨーグルトを発売した。

OST42562

独バルブ・継ぎ手大手のクロアチア子会社、鋳造工場を新設

- 新工場は面積が8,800平方メートル、年産能力1万5,000トン
- 独ハウレは2018年にMIVを買収した

独バルブ・継ぎ手メーカー、ハウレ・アルマテュレンのクロアチア子会社メタルスカ・インダストリヤ・ヴァラジュディン（MIV）が鋳造工場を新設する。投資額は6,000万ユーロで、年産能力を現在の2倍に引き上げる。南東欧経済情報サイト『SeeNews』が24日伝えた。

クロアチア北部ヴァラジュディンの拠点に、2段階に分けて建設する。第1段階は投資額3,000万ユーロ。2025年9月の完了と、26年1月の生産開始を予定する。完成後の工場は施設面積が8,800平方メートル、年産能力が1万5,000トンとなる。

MIVは1939年の設立。ヴァラジュディンの2カ所と、首都ザグレブ近郊のビシュトラに拠点をもち、合計で440人を雇用している。ハウレ・アルマテュレンは2018年に同社を買収した。

OST42563

クライペダ港、グリーン水素製造・充てん設備整備工事を発注

- 3MW の PEM 型水電解槽を導入、年間最大 127 トンを生産する計画
- 水素はまず停泊船舶から廃棄物を集める船の燃料として利用

リトアニアのクライペダ港湾運営会社はこのほど、グリーン水素の製造・充てん設備の整備で地場系のエンジニアリング企業 MT グループと設計・調達・建設（EPC）契約を結んだ。税抜き契約額は 870 万ユーロ。来年着工、2026 年稼働を予定している。プロジェクト総額は 1,050 万ユーロで、このうち 600 万ユーロを欧州連合（EU）からの助成で賄う。

3 メガワット（MW）のプロトン交換膜（PEM）型水電解槽を導入する。1 日当たり約 500 キロ、年間で最大 127 トンを生産する計画だ。

クライペダ港で生産される水素はまず停泊船舶から廃棄物を集めるタンカー船の燃料として利用する。余剰分は他の船舶、鉄道、自動車用燃料となる。公共交通機関や自家用車による活用も視野に入れている。クライペダ港でサービス

を提供する荷役会社のうちの 1 社は、機関車用として購入契約を結んだ。他にも輸送機械向けに関心を示している会社があるという。

同プロジェクトは今年 5 月に環境影響評価手続きが完了し、環境保護庁の許可を受けた。水素生産に必要な水は、脱塩・冷却工程に使われる分も含めて年間およそ 4,200 立方メートルという。

OST42564

総合・マクロ

！ウクライナ戦争関連記事

モルドバの国民投票にロシアが介入、EU が非難

- 「かつて例がないほどの介入、脅しにさらされ」＝欧州委報道官
- EU 加盟の是非を問う投票結果は僅差で賛成が上回った

欧州委員会は 21 日、旧ソ連邦のモルドバで 20 日に実施された欧州連合（EU）加盟の是非を問う国民投票にロシアが不当に介入したとして非難した。

欧州委のスタノ報道官は、「国民投票はロシアと代理勢力から、かつて例がないほどの介入、脅しにさらされながら実施された」とコメント。「ロシアはモルドバの民主主義のプロセスを不安定化させよ

うとした」と批判した。

ウクライナとルーマニアに挟まれたモルドバは、ウクライナに対するロシアの軍事侵攻が始まった直後の 2022 年 3 月に EU 加盟を申請した。EU は異例の速さで加盟に向けた手続きを進め、22 年 6 月に加盟候補国として認定。2023 年 12 月の首脳会議で加盟交渉開始を承認した。

今回の国民投票は、憲法を改正

し、EU 加盟を国家目標として明記することの是非を問うもの。当初は大差で承認されると目されていたが、結果は賛成 50.46%、反対 49.54%と僅差だった。

モルドバ政府は投票前、ロシアがオンラインで偽情報を流すなど国民投票に介入しているとして警戒感を示していた。

OST42565

！ウクライナ戦争関連記事**ウクライナへの350億ユーロ融資、欧州議会も承認**

- 融資は G7 サミットで大筋合意した 500 億ドルの一部
- 返済には EU が凍結したロシア資産の運用益を充てる

欧州議会は22日に開いた本会議で、ロシアによる軍事侵攻が長期化するウクライナに欧州連合(EU)が最大 350 億ユーロを融資する計画を承認した。これによってEUによる同融資が正式に決まった。

同融資は主要 7 カ国首脳会議

(G7 サミット) で大筋合意した 500 億ドルの対ウクライナ融資の一部。ウクライナからの返済には、EU が凍結したロシア資産の運用益を充てる。欧州委のフォンデアライエン委員長は9月、ウクライナのゼレンスキー大統領に融資実施

を約束していた。

EU加盟国は9日に融資を承認済み。欧州議会でも賛成 518、反対 56、棄権 61 の圧倒的多数で融資が承認された。

OST42566

FBC Business Consulting GmbH

Address: August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt am Main, Germany

Telephone: 069-5480950

Fax: 069-54809525

Email address: fbc@fbc.de

Website: <https://fbc.de>

免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします

本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664

Geschäftsführer: Susumu Fujita